

平成30年度 益子町決算概要

1. 全会計について



平成30年度の益子町の全会計（一般会計及び5つの特別会計）の歳入総額は133億8,530万623円、歳出総額は127億8,151万8,940円で、歳入歳出差引額は6億378万1,683円となっており、平成29年度決算額と比較しますと、歳入において5億8,158万372円（△4.2%）、歳出では5億8,144万3,101円（△4.4%）の減額となりました。

単位：円、%

会計名		平成30年度決算額	平成29年度決算額	増減額	増減率
一般会計	歳入	8,419,498,415	8,391,036,736	28,461,679	0.3
	歳出	7,927,075,977	7,924,609,733	2,466,244	0.0
	差引額	492,422,438	466,427,003	25,995,435	5.6
国民健康保険特別会計	歳入	2,620,279,535	3,184,520,153	△564,240,618	△17.7
	歳出	2,564,170,728	3,135,001,996	△570,831,268	△18.2
	差引額	56,108,807	49,518,157	6,590,650	13.3
後期高齢者医療特別会計	歳入	199,637,276	192,993,632	6,643,644	3.4
	歳出	198,474,407	192,271,271	6,203,136	3.2
	差引額	1,162,869	722,361	440,508	61.0
介護保険特別会計	歳入	1,509,881,456	1,553,961,435	△44,079,979	△2.8
	歳出	1,470,072,247	1,493,713,106	△23,640,859	△1.6
	差引額	39,809,209	60,248,329	△20,439,120	△33.9
公共下水道事業特別会計	歳入	529,913,768	538,235,993	△8,322,225	△1.5
	歳出	517,073,281	513,405,280	3,668,001	0.7
	差引額	12,840,487	24,830,713	△11,990,226	△48.3
農業集落排水事業特別会計	歳入	106,090,173	106,133,046	△42,873	△0.0
	歳出	104,652,300	103,960,655	691,645	0.7
	差引額	1,437,873	2,172,391	△734,518	△33.8
合計	歳入	13,385,300,623	13,966,880,995	△581,580,372	△4.2
	歳出	12,781,518,940	13,362,962,041	△581,443,101	△4.4
	差引額	603,781,683	603,918,954	△137,271	△0.0

*平成30年度決算書は、役場・中央公民館・改善センター・あぐり館に備え付けてありますのでご参照ください。

2. 一般会計決算について

(1) 概要

平成30年度の一般会計の歳入総額は84億1,949万8千円、歳出総額79億2,707万6千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は4億9,242万2千円となりました。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源9,494万6千円を控除した実質収支は3億9,747万6千円の黒字となっており、このうち2億円を財政調整基金に積み立てし、残額は令和元年度の繰越金としました。

単年度収支については、前年度の実質収支額(4億3,332万4千円)を下回ったことにより3,584万8千円の赤字となり、実質単年度収支については、財政調整基金取崩(3億1,100万円)等の影響により、3億4,656万3千円の赤字となりました。



(2) 主要な財務指標と町債・基金残高

財政状態を示す財政指標のうち、**経常収支比率**^{注1}は87.9%と前年度から1.2ポイント増加しました。主な要因は、昨年度に比べ人件費等が増加したことによるものです。**実質公債費比率**^{注2}については7.0%で前年度から0.1ポイント減少しました。また、**将来負担比率**^{注3}は46.8%で前年度から0.1ポイント増加しました。主な要因は、充当可能基金の減額によるものです。

注1：経常収支比率

人件費・扶助費などの経常的経費に町税・普通交付税などの経常的収入がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を測る比率。この率が低いほど、様々な事業に使えるお金の余裕があることになる。

注2：実質公債費比率

公債費や公営企業債への繰出金など公債費に準じるものを含めた実質的な公債費相当額に充当された一般財源の標準財政規模に占める割合の前3年度の平均値。18%以上になると国の許可、25%以上では国から地方債の発行が制限されることとなる。

注3：将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなる。

平成 30 年度末の町債残高は 67 億 4,164 万 6 千円で、前年度末より 1 億 4,398 万 8 千円減少しました。町債のうち、後年度に**国からの財政措置**^{注 4}がある臨時財政対策債につきましては、平成 30 年度末の残高が 42 億 2,011 万 2 千円と町債残高の 62.6%を占めている状況です。

一方、財政調整基金残高は、平成 29 年度決算剰余金 2 億 2,000 万円を積立し、歳出削減や国県補助金等の特定財源の確保により基金の取り崩しを極力抑えましたが、3 億 1,100 万円の取り崩しとなり、前年度末より 9,071 万 5 千円減の 9 億 3,448 万 5 千円となりました。

(3) 歳入と歳出

歳入のうち、自主財源は 34 億 3,049 万円（比率：40.8%）で、前年度と比較しますと 1,493 万 2 千円の増額ですが、構成比は変わりません。また、依存財源は 49 億 8,900 万 8 千円（比率：59.2%）で、前年度比で 1,352 万 9 千円の増額ですが、構成比は変わりません。自主財源においては、繰入金（前年度比 9,030 万 8 千円増）、寄付金（前年度比 967 万 5 千円増）等が増額となり、依存財源においては町債（前年度比 7,728 万 8 千円増）、地方消費税交付金（前年度比 1,325 万 2 千円増）等が増額となっております。

歳出のうち消費的経費は 69 億 493 万円で、前年度比 9,469 万 8 千円の増額、率では 1.2 ポイントの増加となりました。主な要因としては、物件費（前年度比 5,436 万円増）、補助費等（前年度比 5,321 万 4 千円増）等が増額となっております。また、投資的経費では 10 億 2,214 万 6 千円で、前年度比 9,223 万 2 千円の減額、率では 1.2 ポイントの減少となっており、これは町民会館舞台照明改修工事等の皆減によるものです。

注 4：国からの財政措置

臨時財政対策債は、実際の借入れの有無にかかわらず、その元利償還金相当額を地方交付税における基準財政需要額の公債費に算入されることとなっている。



平成 30 年度の主な事業

障がい者（児）扶助	5 億 8,962 万円
高齢者扶助	1,865 万円
子育て応援手当	3,286 万円
民間保育所運営補助事業	4 億 3,072 万円
認定こども園運営費負担金	2 億 9,511 万円
児童手当	3 億 5,360 万円
こども医療費助成事業	7,230 万円
予防接種事業	6,290 万円
各種検診事業	3,315 万円
浄化槽設置費補助事業	1,737 万円
し尿処理費負担金(芳賀地区広域行政事務組合)	4,758 万円
ごみ処理費負担金(芳賀地区広域行政事務組合)	7,474 万円
多面的機能支払交付金事業補助金	7,857 万円
農地耕作条件改善事業	6,205 万円
平成館改修事業	8,900 万円
道路改良・舗装・修繕工事	1 億 7,897 万円
消防費負担金(芳賀地区広域行政事務組合)	2 億 6,982 万円
学校給食業務委託	4,942 万円
小学校工事（空調設備設置等）	1 億 3,865 万円
中学校工事（空調設備設置等）	7,679 万円



平成30年度一般会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
○ 自主財源	3,430,490	40.8	○ 消費的経費	6,904,930	87.1
町税	2,405,453	28.6	人件費	1,331,604	16.8
分担金及び負担金	101,473	1.2	物件費	867,271	10.9
使用料及び手数料	53,193	0.7	維持補修費	28,618	0.4
財産収入	22,012	0.3	扶助費	2,023,555	25.5
寄附金	40,810	0.5	補助費等	1,124,646	14.2
繰入金	456,468	5.4	公債費	701,389	8.8
繰越金	246,427	2.9	積立金	37,778	0.5
諸収入	104,654	1.2	貸付金、投資及び出資金	40,000	0.5
○ 依存財源	4,989,008	59.2	繰出金	750,069	9.5
地方譲与税	90,165	1.1	○ 投資的経費	1,022,146	12.9
利子割交付金	4,071	0.0	普通建設事業費	1,015,579	12.8
配当割交付金	8,646	0.1	災害復旧事業費	6,567	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,771	0.1	失業対策事業費	0	0.0
地方消費税交付金	405,730	4.8			
ゴルフ場利用税交付金	53,187	0.6			
自動車取得税交付金	32,403	0.4			
地方特例交付金	15,361	0.2			
地方交付税	2,071,832	24.6			
交通安全対策特別交付金	1,264	0.0			
国庫支出金	1,009,435	12.0			
県支出金	774,457	9.2			
町債	514,686	6.1			
歳入合計	8,419,498	100.0	歳出合計	7,927,076	100.0

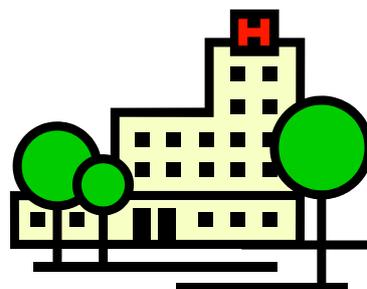


3. 国民健康保険特別会計決算概要

平成 30 年度の国民健康保険特別会計の歳入総額は 26 億 2,028 万円、歳出総額は 25 億 6,417 万 1 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 5,610 万 9 千円となりました。このうち 2,900 万円を財政調整基金に積立し、残額は令和元年度への繰越金としています。前年度と比較しますと、歳入は△5 億 6,424 万 1 千円（△17.7%）、歳出は△5 億 7,083 万 1 千円（△18.2%）とそれぞれ減額となりました。

主な歳入としては、県支出金 17 億 8,082 万 4 千円（比率：68.0%）、国民健康保険税 6 億 514 万円（比率：23.1%）、繰入金 2 億 411 万 7 千円（比率：7.8%）であり、歳出では保険給付費 17 億 2,697 万 2 千円（比率：67.4%）、国民健康保険事業費納付金 7 億 4,673 万 4 千円（比率：29.1%）等があります。

なお、保険税の収納率は 72.7%で、前年度から 2.1 ポイント改善しました。



4. 後期高齢者医療特別会計決算概要

平成 30 年度の後期高齢者医療特別会計の歳入総額は 1 億 9,963 万 7 千円、歳出総額は 1 億 9,847 万 4 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 116 万 3 千円となりました。前年度と比較しますと、歳入は 664 万 4 千円（3.4%）、歳出は 620 万 3 千円（3.2%）とそれぞれ増額となりました。主な歳入としては、後期高齢者医療保険料 1 億 4,094 万 7 千円（比率：70.6%）、繰入金 5,788 万 2 千円（比率：29.0%）であり、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金 1 億 9,564 万円（比率：98.6%）、総務費 205 万 1 千円（比率：1.0%）等があります。

なお、保険料の収納率は 99.1%で、前年度から 0.2 ポイント低下しました。



5. 介護保険特別会計概要

平成 30 年度の介護保険特別会計の歳入総額は 15 億 988 万 1 千円、歳出総額は 14 億 7,007 万 2 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 3,980 万 9 千円となりました。前年度と比較しますと、歳入は△4,408 万（△2.8%）、歳出は△2,364 万 1 千円（△1.6%）の減額となりました。

保険事業勘定において、主な歳入としては、保険料 3 億 6,155 万 2 千円（比率：24.0%）、支払基金交付金 3 億 6,038 万 4 千円（比率：24.0%）、国庫支出金 3 億 853 万 1 千円（比率：20.5%）であり、歳出では、保険給付費 12 億 9,279 万 5 千円（比率：88.3%）、地域支援事業費 8,755 万 1 千円（比率：6.0%）等があります。

また、介護サービス事業勘定において、歳入ではサービス収入が 540 万 7 千円（比率：100%）であり、歳出では、諸支出金 275 万 8 千円（比率：51.0%）、事業費 236 万 2 千円（比率：43.7%）等があります。

なお、保険料の収納率は 97.7%で、前年度から 0.2 ポイント低下しました。

6. 公共下水道事業特別会計概要

平成 30 年度の公共下水道事業特別会計の歳入総額は 5 億 2,991 万 4 千円、歳出総額は 5 億 1,707 万 3 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,284 万円となりました。前年度と比較しますと歳入△832 万 2 千円（△1.5%）の減額、歳出は 366 万 8 千円（0.7%）の増額となっております。

主な歳入としては、繰入金 1 億 6,420 万 6 千円（比率：31.0%）、国庫支出金 1 億 3,475 万円（比率：25.4%）、町債 1 億 1,800 万円（比率 22.3%）であり、歳出では、公共下水道事業費 3 億 7,327 万 5 千円（72.2%）、公債費 1 億 4,379 万 8 千円（比率：27.8%）等があります。

また、平成 31 年 3 月 31 日現在における水洗化率は、76.8%（処理区域内人口：4,546 人、水洗化人口：3,490 人）でした。

なお、使用料の収納率は、99.2%でした。



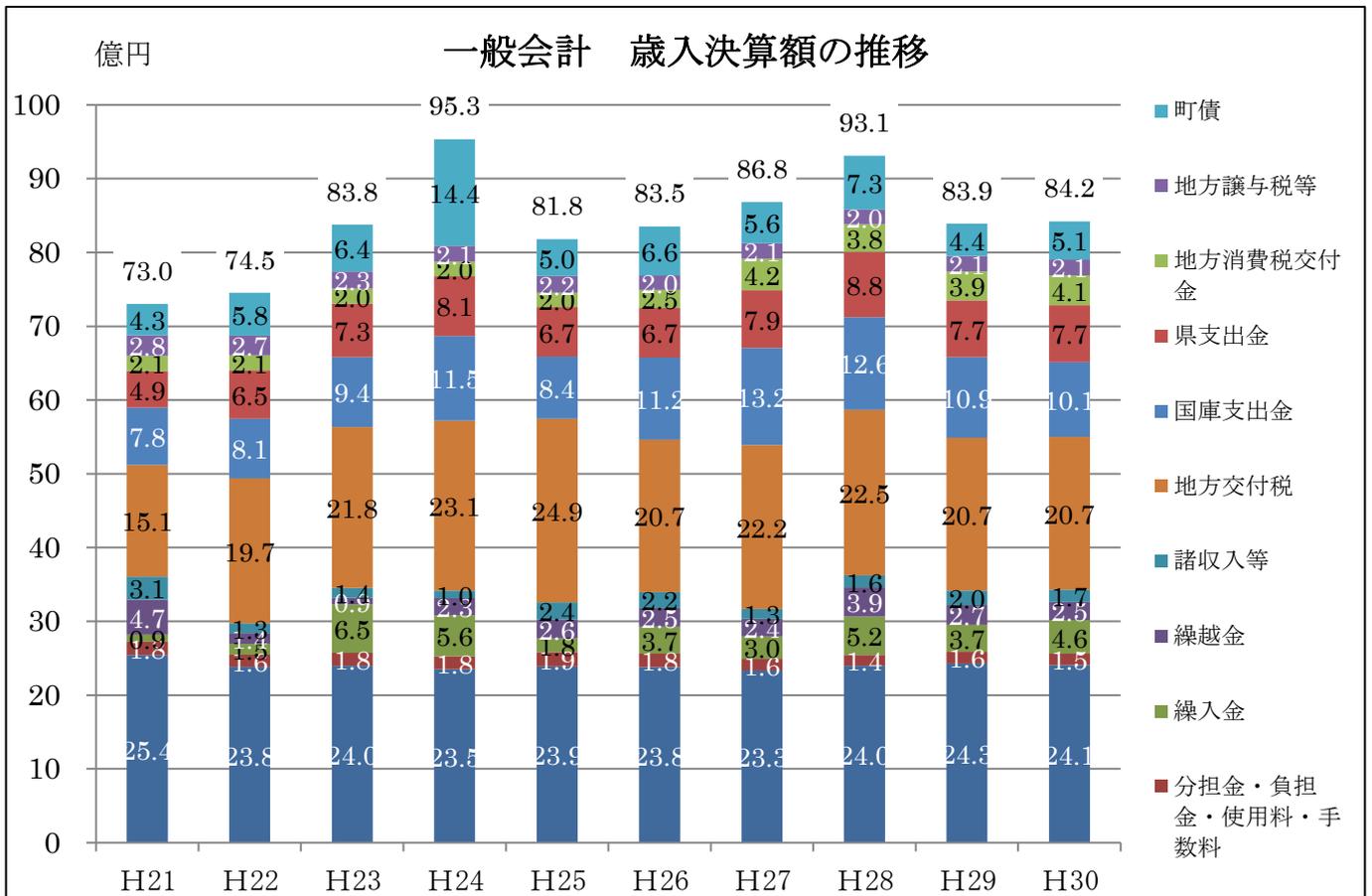
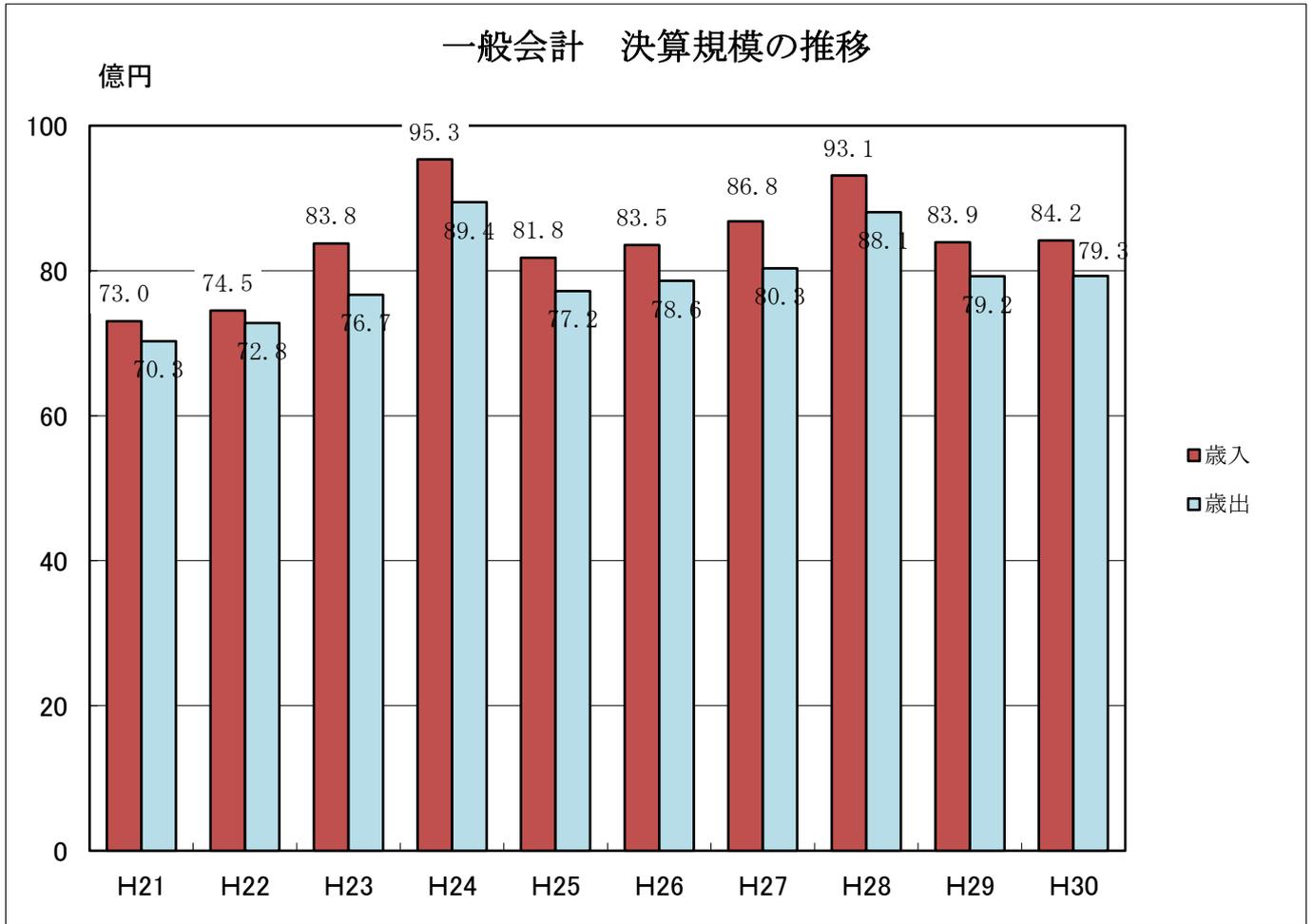
7. 農業集落排水事業特別会計概要

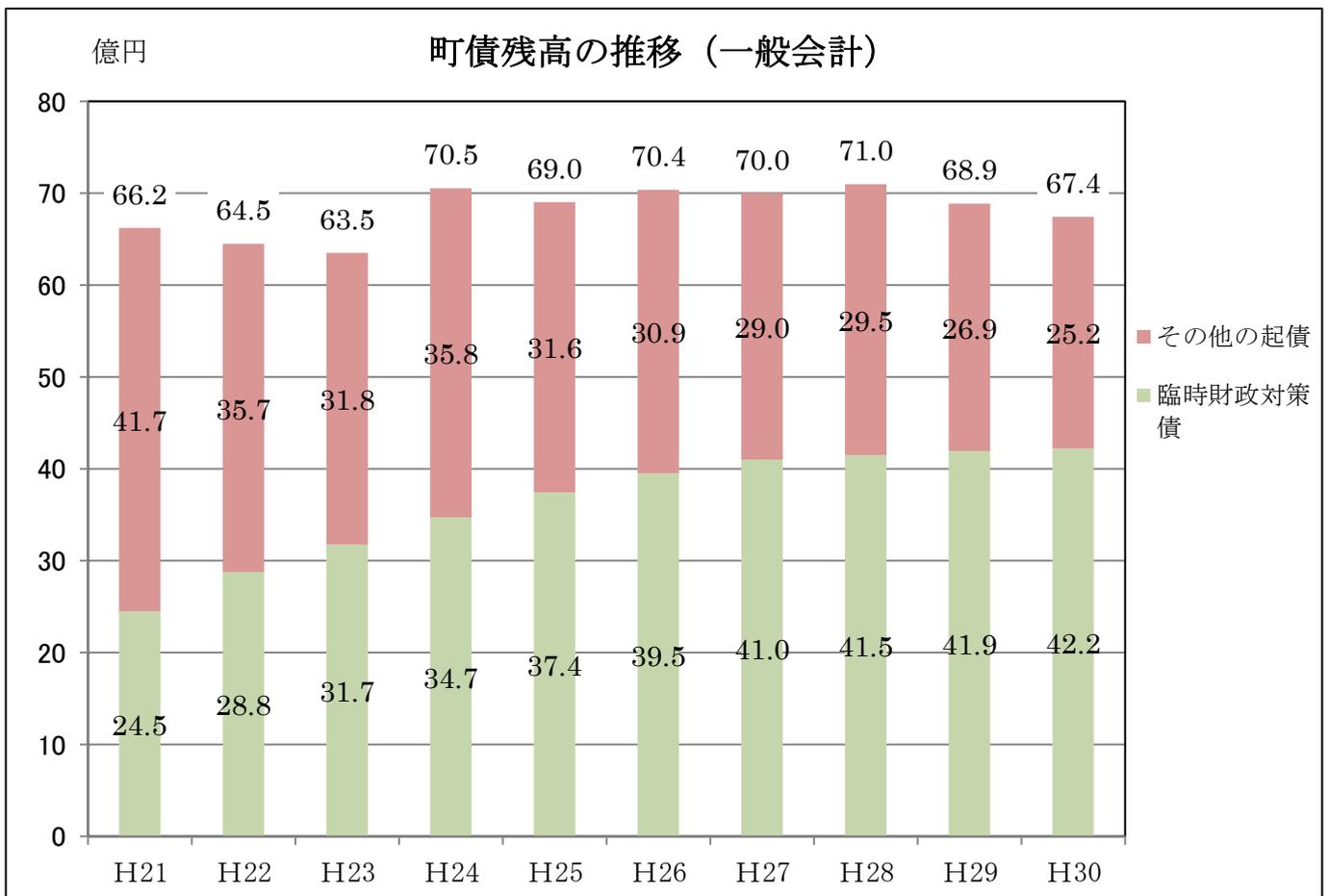
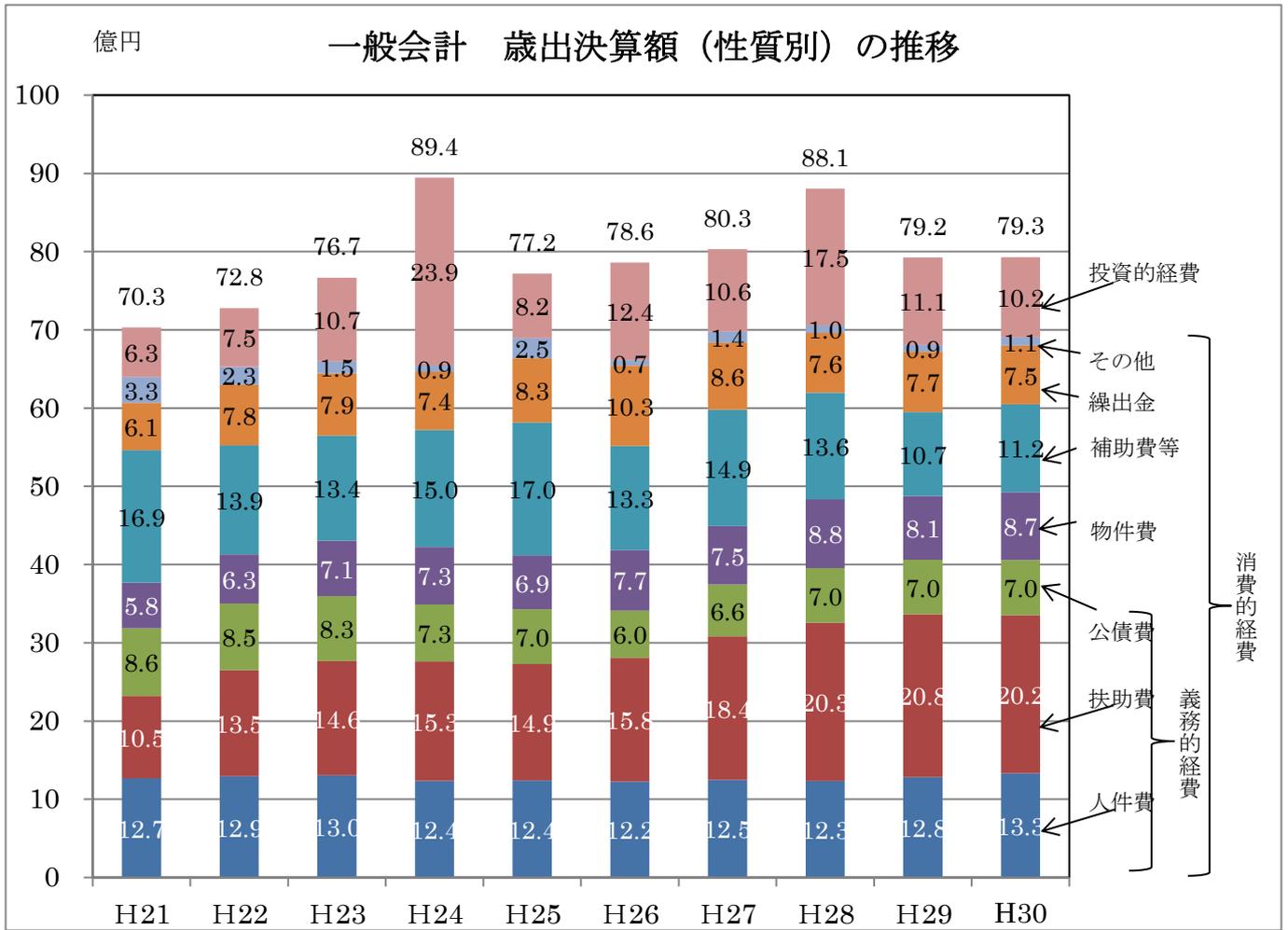
平成 30 年度の農業集落排水事業特別会計の歳入総額は 1 億 609 万円、歳出総額は 1 億 465 万 2 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 143 万 8 千円となりました。前年度と比較しますと歳入は△4 万 3 千円減額で構成比は変わらず、歳出は 69 万 2 千円（0.7%）の増額となっております。

なお、使用料の収納率は、96.4%でした。

過去10年の一般会計決算に関するグラフ

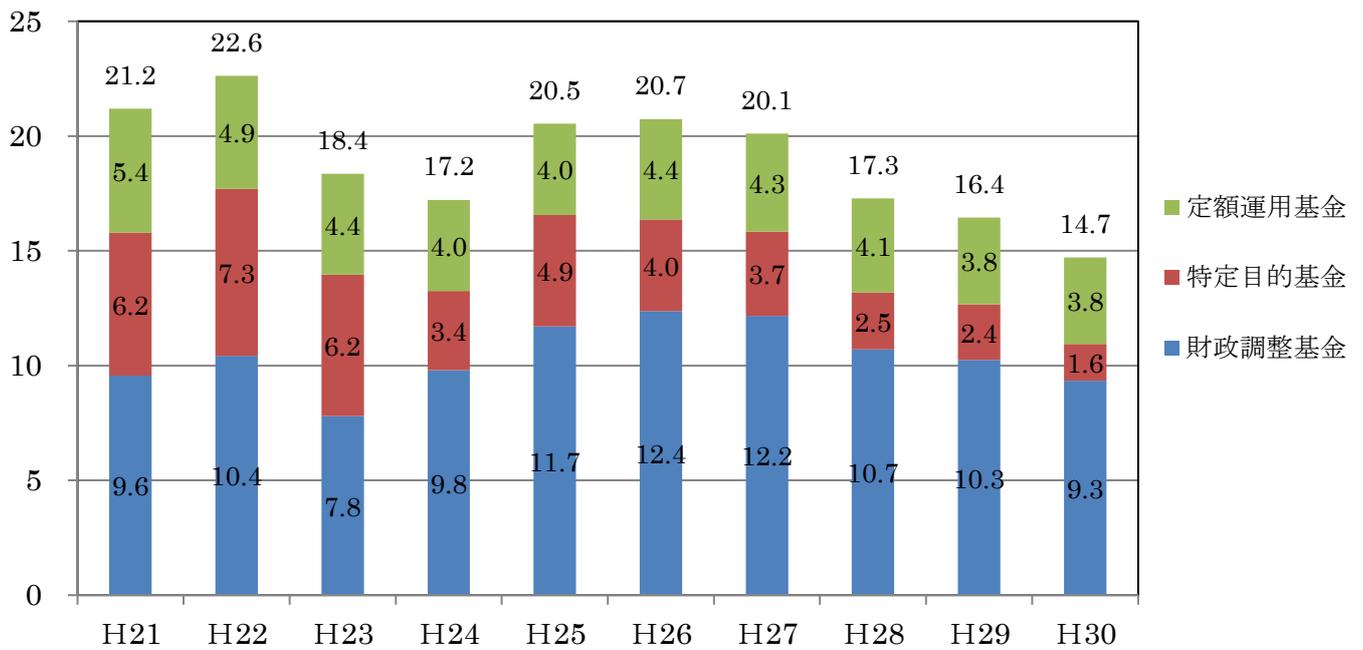
計数については、それぞれを四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。





億円

基金残高の推移（一般会計）



定額運用基金・・・定額の資金を運用（歳出・歳入予算とは無関係に基金から直接貸し付け・償還等弾力的に回転運用）するための基金（奨学基金、大塚実基金、土地開発基金、郵便切手類等購買基金）
 特定目的基金・・・財産の維持、資金の積立のための基金（減債基金、ふるさとづくり基金、学校整備基金、教育振興基金、地域福祉基金、東日本大震災復興推進基金）
 財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための基金